

小型合併処理浄化槽整備に関する公共政策の評価

安田八十五

筑波大学社会工学系

明石達郎

滋賀県生活環境部

概 要

本研究は、地域における小型合併処理浄化槽の整備最適化に向けた基礎的知見を得ることを目的として各排水処理施設の費用効果分析等を行い、以下の知見を得た。①実在の農村下水道整備区域における合併処理浄化槽整備との費用比較を行い、集合処理の方が総費用で80%、個人負担額で19%で済むこと、負担者別算定から利用者負担が合併処理浄化槽は相対的に高額であることが判った。②建設省提唱方式を用いた処理方式区域割りシミュレーション分析を行い、前記特定区域における家屋間限界距離が約18m（人口密度約40人/h）と算定された。本算定により、集中・個別処理の区域割り決定可能性を示した。③費用効果分析を用いてBOD削減能力を加味した施設比較を行い、費用効果性の観点で補助対象合併処理浄化槽が最も優れ、公共下水道と単独処理浄化槽が劣る施設であることが判った。また、この算定より下水道接続までの小型合併処理浄化槽設置妥当性の検討を行い、行政支出金ベースで3年以上の利用で公共下水道施設の費用効果性をもつことが判明した。